

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和 3年 9月定例会	
議案番号 議案名	<p>認定第1号 令和2年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第2号 令和2年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第3号 令和2年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第6号 令和2年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第7号 令和2年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第8号 令和2年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>認定第10号 令和2年度松戸市病院事業決算の認定について</p>
議員名・会派名等	公明党
賛否態度	賛成
賛否など態度決定に至った理由や討論	<p>以下の賛成討論をもって、態度決定に至った理由と致します。</p> <p>会派を代表して、認定第1号から認定第11号までの11件について、賛成の立場から討論を行います。</p> <p>さて令和2年度は、新型コロナウイルスによる感染拡大が広がり、2回にわたる緊急事態宣言が発出されたことにより、飲食店等の時短営業や外出自粛により経済活動と雇用に大きな打撃を受ける未曾有の経験にさらされた一年となりました。</p> <p>国は地方財政対策として、年度途中からも追加の支援策を実施し、第一次補正予算においては、1人当たり一律10万円の「特別定額給付金」に係る費用を計上するなど、その後も感染拡大の防止や地域の経済活動と住民生活を支援するために「地方創生臨時交付金」を合計で3兆円計上したところです。</p> <p>よって、一般財源総額は一定程度確保されましたが、今後は地方税等が大幅な減収となることが予想され、本市においても十分な注視をお願いしたいと思います。</p> <p>それでは、本市の令和2年度の一般会計決算について概観しま</p>

す。

歳入決算額 2,149 億 4,589 万円に対し、歳出決算額が 2,082 億 2,494 万円となり、前年度比、歳入では 36.9%、歳出では 38.1% の大幅増加となっています。

これらは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増によるものでありますが、経常的経費においても、高齢化の進展や子育て施策の推進等により増加し、また今後とも増加が見込まれることから、安定的な財源としての地方税収の確保への取り組みをお願い致します。

実質単年度収支が平成 28 年度から 5 年連続でマイナスとなり、気になるところでありますが、コロナ禍の中における市民の生活を守ることを最優先に的確な行政サービスの執行をお願い致します。

それでは、歳入について。

地方税は、法人市民税が約 6,200 万円の減となる一方で、各種交付金は地方消費税交付金の増などにより約 16 億円増となりました。

分担金・負担金は、幼児教育無償化に伴う負担金の減などにより約 6 億円の減。使用料・手数料も、新型コロナウイルス感染症に伴う公共施設の閉鎖により約 6 億円の減となりました。

国庫支出金及び県支出金は、特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症に係る収入約 552 億円の増など、575 億円の大幅増となりました。

地方創生臨時交付金などにより、極めて異例の歳入構成となりましたが、引き続き、確実な歳入確保をお願いいたします。

続いて、歳出について。

人件費は、会計年度任用職員制度への移行により約 20 億円の増。

扶助費については、子育て世帯に向けた各種給付金事業の実施や、障がい者給付費などの増加に伴い約 24 億円の増となり、補助費等は、特別定額給付金事業の実施や新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者等への支援により約 527 億円の増加となりました。

歳出も、新型コロナウイルス対策のために、異例の構成となりましたが、今後とも、雇用・経済状況を十分に注視しつつ、既存事業の不断の見直しを宜しくお願いいたします。

それでは、本決算における賛成理由を、まず大きく 3 点申し上げ、その後に個別事業について評価する内容と要望について申し上げます。

賛成理由の 1 点目は、やはりこの一年間の新型コロナウイルス感染症対策の推進を評価致します。

14回にわたる補正予算を編成し、家庭支援として、特別定額給付金の早期支給の実現や、ひとり親家庭を対象にした緊急支援金の給付、養育費をもらえていないひとり親世帯への給付金、そして特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児への10万円の給付金など大きな打撃を受けたご家庭への支援を大いに評価します。

医療関係としては、県と本市医師会との連携によりドライブスルー方式のPCR検査センターの設置、新型コロナワクチン接種体制の整備、そして飲食店を始め市内事業者への支援も、小規模事業者への事業継続・雇用維持のための給付金や、新しい生活様式に取り組む中小企業店舗に対する応援金などの実施を評価致します。

学校現場においても、学びを止めない学習環境整備に向けて、GIGAスクール構想の前倒し実施や、各種感染症対策を評価致します。

また8月には、新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見、いじめ等の無いまちを目指して、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人権尊重緊急宣言」を発して頂いたことを評価致します。

引き続き、市民の命と生活を守るため寄り添った支援を心からお願い致します。

続いて賛成理由の2点目として、子育て支援策の推進を評価致します。

昨年末の「共働き子育てしやすい街ランキング2020」において、総合編初の全国1位を受賞しました。

保育所や放課後児童クラブなどの評価に加え、コロナ下での妊産婦への支援、ひとり親世帯への支援、ICT教育、リモートワーク支援なども評価され、ウィズコロナ時代における本市の施策が高い評価を受けたものと判断致します。

また、本年4月時点でも6年連続で国基準の待機児童ゼロとなりました。

今後とも、引き続き更なるご尽力をお願い致します。

3点目として、コロナ禍における病院事業の運営を評価致します。

本市総合医療センターにおいては、感染症重点医療機関として、コロナ専用病床を確保し、病院を挙げての感染症への対応について心から感謝申し上げます。

この間、従来からの政策医療に加え、300名以上の感染者の入院を受け入れるなど鋭意ご努力を頂きました。

決算数値についても、受診控えが広がる中であっても、外来収益が増加するなどして、経常利益は前年比約13億7千万円改善し、約5億6千万円の損失に留まりました。

今後とも、新型コロナとの戦いに対し、総合医療センターの役割は益々その重要さが増すものと思います。

引き続き、市民の命を守る取り組みを何卒宜しくお願い致します。

それでは引き続き、決算審査分科会で質疑した個別事業について申し上げます。

2款 総務費

「コンテンツ産業振興事業」については、市内のコンテンツ産業の活性化を目指し、コロナ禍において、取り組み方法などに工夫を重ね、体験機会の創出や、人材育成、クリエイター支援などの施策の成果を評価致します。特に、オンラインでの小学生向けプログラミング教室や中学生まで対象に、自作のゲームやアプリのプログラミングコンテストの開催など、子ども達が、コンテンツに触れる機会の提供は大変良かったと思います。子ども達の夢や希望を育てると共に、松戸のコンテンツ産業の発展に、今後も挑戦していただきたいと思います。

「特別定額給付金給付事業」では、市民の方への順調な給付に感謝申し上げます。特にDV被害者の方及びその他給付が懸念されている方への丁寧な周知や、関連部署との連携による細やかな配慮等の対応で給付ができた点を、高く評価いたします。

「情報システム等活用事業、システム運用業務」では、庁内の行政手続きのオンライン化と効率化を目指すため、電子決裁システムの試験運用が行われ、令和2年10月からの6カ月間で、用紙が約17,000枚削減され、決裁完了日までの日数も、約1.8日早くなったとのことです。

このことから、紙の決裁の接触回数も、約14,000回削減されたことは、コロナ禍におけるフィジカルディスタンス効果に繋がるものとし、大変評価いたします。

今年度、全庁的な運用に繋げているとのことから、契約関連の電子決裁については、特に安全面等に配慮し慎重に進めて頂きますようお願いいたします。

3款 民生費

地域共生社会の実現に向けた取り組みに関し、日ごろから“断らない相談支援”として「福祉まるごと相談窓口」の運営を評価致します。

8050問題やダブルケアなど、複合的な課題を抱えたご家庭からの相談も増加しております。今年度からは重層的支援体制を構築して頂いておりますので、引き続き、相談者に寄り添った支援をお願い致します。

4款 衛生費

「がん検診事業」に関してですが、コロナ禍において検診の受

診率が低下しています。

わが国では、毎年約100万人が新たにがんと診断されていますが、がん検診の受診控えにより、今年、がんが発見されなかった人は、1万人にのぼるとの報道も有ります。

本市においても、影響がでてくる可能性がありますので、今後ともなお一層のがん検診の受診勧奨をお願い致します。

「低炭素社会創造事業」では、目標を達成するための取組など計画のベースが作成できたとのことで、令和4年4月公表の「松戸市地球温暖化対策実行計画」の更新時には、ゼロカーボンシティが盛り込まれることを期待いたします。脱炭素社会をめざして宜しくお願い致します。

7款 商工費

「商工業振興費、経営支援事業」については、新規会社設立登録免許税補助金の創設やインキュベーション施設の運営による創業支援とコロナ禍で需要の増えたテレワークへの対応など評価致します。

引き続き、コロナ禍で苦しんでいる中小企業などへの支援をお願い致します。

8款 土木費

「既存建物耐震診断・改修促進事業」について、危険コンクリートブロック塀等の対策では令和2年度の補助申請が9件と年々関心が薄れている状況がわかりました。

そのため、今年度は状態の悪いブロック塀の所有者に対し補助制度の周知や改善指導を実施いただいております。

引き続き、所有者に対する改善支援とともに通学路を利用する児童生徒に対しての安全教育をお願い致します。

9款 消防費

新規事業の「住家被害認定調査講習会開催委託料」については、令和元年の台風での被害で、課題となった住家被害認定調査を行う調査員の経験や人材不足に対する取り組みを、スピード感を持って行ったことを高く評価致します。被災者の早期の生活再建には迅速な罹災証明書の発行は重要なことです。市民の生命、財産を守るための減災、防災対策へ今後も速やかな課題解決をどうかよろしくお願い致します。

10款 教育費

小中学校の「施設維持管理事業」ですが、本年3月、東日本大震災から10年が経ちました。

その間、小中学校の耐震化工事、エアコン設置、アスベスト対策、そして現在のトイレ洋式化に取り組んで頂いております。限られた本市財源の中で、従来型公共工事に頼るのではなく、我が

会派でも訴えきたPFI方式やリース方式を採用し、スピード感を持って整備に取り組んで頂き、ありがとうございます。

引き続き、残り53校の屋内体育館トイレの改修を宜しくお願い致します。

以上、当該年度の全ての事務事業について妥当であると判断し、認定第1号から第11号までの一般会計、特別会計、及び事業会計の全てに賛成するものです。

最後に、まだまだ収束の見えない新型コロナウイルス感染症への対応については、本市は近隣他市に比べて、極めて順調にワクチン接種を進めて頂いており評価致します。

どうか今後とも、甚大な影響を受けている本市経済と家計、更には教育現場にも細かく目配りを行い、市民の命と暮らしを守るため、全庁を挙げて全力で取り組まれるよう心からお願いし、会派を代表しての賛成討論と致します。